

経営の概況

2013年11月



沖縄電力株式会社

目次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
第2四半期決算の概要(対前年同期)	3
2013年度収支見通し	4
電力需要(2013年度上期実績および2013年度見通し)	5
電力需要(長期見通し)	6
設備投資計画(電気事業Ⅰ)	7
設備投資計画(電気事業Ⅱ)	8
経営課題と解決に向けた対応策	9
中期的見通し	10
キャッシュフローの見通しについて	11
各費目の中期展望(単体)	12
連結子会社の中期展望	13
事業基盤の特性	14
電力システム改革に関する当社の考え方	15

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,416,587人
世帯数	548,603世帯
面積	2,276 km ²
気候	亜熱帯性気候
位置	26° 12N 127° 41E
県内総生産(実質)	4兆2,032億円
観光収入	3,997億円

- ◇ 人口の約9割は沖縄本島に集中している。
- ◇ 県内総生産全体の約9割を、商業・金融・サービス業等の第3次産業が占める。

人口・世帯数は2013年10月1日現在
 面積は2012年10月1日現在
 県内総生産(実質)は2012年度
 観光収入は2012年度
 (出所: 沖縄県、国土地理院)

同程度の緯度に位置する世界の都市

Las Palmas	(Canary Islands)	28° 6N
Dubai	(UAE)	25° 18N
Miami	(Florida, USA)	25° 46N

沖縄電力の概要

沖縄県全域を供給区域とし、東西1千km、南北4百kmの広大な海域に点在する沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。他社との送電線の連系はなく、当社単独の系統。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
株主数	8,254名
総資産額	4,150億8千7百万円 (単体) 4,355億1千5百万円 (連結)
売上高	1,589億1千1百万円 (単体) 1,664億3千9百万円 (連結)
従業員数	1,540名 (連結:2,550名)

証券コード	9511		
供給区域	沖縄県		
お客さま数	電灯	79万8千口	
	電力	6万口	
	合計	85万9千口	
販売電力量	電灯	28億51百万kWh	
	電力	44億63百万kWh	
	(うち特定規模需要)	11億56百万kWh	
	合計	73億14百万kWh	
供給設備	汽力	5ヶ所	171万8千kW
	石油	(2ヶ所)	(71万5千kW)
	石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
	LNG	(1ヶ所)	(25万1千kW)
	ガスタービン	4ヶ所	29万1千kW
	内燃力	13ヶ所	17万3千kW

2013年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格付	AA-	Aa3	AA+	AAA

※ 2013年9月30日現在の長期優先債務格付

第2四半期決算の概要(対前年同期)

(単位:百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	H24/2Q (実績)	H25/2Q (実績)	増減率	H24/2Q (実績)	H25/2Q (実績)	増減率	H24/2Q (実績)	H25/2Q (実績)
売 上 高	90,176	94,573	+4.9%	87,074	91,922	+5.6%	1.04	1.03
営 業 利 益	11,399	10,648	△6.6%	10,990	10,366	△5.7%	1.04	1.03
経 常 利 益	10,094	9,411	△6.8%	9,696	9,444	△2.6%	1.04	1.00
四半期純利益	7,438	6,851	△7.9%	7,201	7,025	△2.4%	1.03	0.98

連結・単体ともに増収減益(連単ともに2年ぶり)

【収益】

- 電気事業において、販売電力量の増加や燃料費調整制度等の影響による売上高の増加
- 連結子会社において、外部向け売上高の減少

【費用】

- 電気事業において、燃料費、減価償却費や他社購入電力料の増加

2013年度収支見通し

(単位:百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	H24 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	H24 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	H24 (実績)	H25 (見通し)
		H25 (7月公表)	H25 (今回)			H25 (7月公表)	H25 (今回)			
売 上 高	166,439	180,700	181,200	+500	158,911	172,400	173,100	+700	1.05	1.05
営 業 利 益	8,969	9,400	9,200	△200	7,047	7,800	7,600	△200	1.27	1.21
経 常 利 益	6,307	6,500	6,300	△200	4,309	5,000	5,000	—	1.46	1.26
当期純利益	4,318	4,600	4,400	△200	3,098	3,800	3,800	—	1.39	1.16

連結は増収減益(3年連続)、単体は増収増益(8年ぶり)

[対 7 月 公 表 値]

【 収 益 】

- 電気事業において、販売電力量の増加等による電灯電力料の増
- 連結子会社において、外部向け売上高の減

【 費 用 】

- 電気事業において、燃料費の増
- 連結子会社において、減損損失の計上

電力需要 (2013年度上期実績および2013年度見通し)

販売電力量 (2013年度上期実績)

(単位: 百万kWh、%)

	2013年度		2012年度 上期実績	計画比	対前年 伸び率
	実績	計画			
電 灯	1,570	1,547	1,540	101.5	2.0
電 力	2,513	2,472	2,448	101.7	2.7
合 計	4,083	4,019	3,988	101.6	2.4
参考	民生用需要	3,409	3,349	101.8	2.5
	産業用需要	674	670	100.8	1.9
	大口電力 (再掲)	443	443	436	99.9

(電灯)

- ・ お客さま数の増加や夏場の気温が前年度より高く推移したことによる需要増により、前年同期を上回った(2.0%)

(電力)

- ・ 業務用電力における新規お客さまなどによる需要増や夏場の気温が前年度より高く推移したことによる需要増により、前年同期を上回った。(2.7%)

(合計)

- ・ 以上により、全体としては40億8千3百万kWhとなり、前年同期を上回った(2.4%)

販売電力量 (2013年度見通し)

(単位: 百万kWh、%)

	2013年度 (見通し)	2012年度 (実績)	対前年 伸び率	
電 灯	2,991	2,851	4.9	
電 力	4,617	4,463	3.5	
合 計	7,608	7,314	4.0	
参考	民生用需要	6,313	6,051	4.3
	産業用需要	1,295	1,263	2.6
	大口電力 (再掲)	855	830	2.9

(電灯)

- ・ お客さま数の増加やオール電化住宅の普及に加え、台風や気温の影響による前年度の需要低迷からの反動増が見込まれることから、前年度を上回る見通し(4.9%)

(電力)

- ・ 業務用電力におけるお客さま数の増加や大口電力の需要増に加え、電灯と同様に前年度の需要低迷からの反動増が見込まれることから、前年度を上回る見通し(3.5%)

(合計)

- ・ 以上により、全体としては76億8百万kWhとなり、前年度を上回る見通し(4.0%)

電力需要(長期見通し)

長期電力需要想定

(単位:百万kWh、千kW、%)

		2011 (実績)	2012 (実績)	2013 (想定)	2021 (想定)	2022 (想定)	年平均増加率	
							2001-2011	2011-2022
第122回 EI想定 (2013)	需要電力量	(7,380) 7,440	(7,330) 7,314	7,544	8,324	8,421	(0.9) 0.8	(1.2) 1.1
	最大電力	(1,391) 1,341	(1,409) 1,373	1,428	1,552	1,568	(0.3) ▲0.4	(1.1) 1.4
	年負荷率	(63.3) 66.0	(62.1) 63.6	63.1	64.0	64.1	—	—
第120回 EI想定 (2012)	需要電力量	(7,380) 7,440	7,541	7,631	8,597	—	(1.3) 1.3	(1.3) 1.2
	最大電力	(1,391) 1,341	1,430	1,445	1,608	—	(0.4) 0.4	(1.1) 1.4
	年負荷率	(63.3) 66.0	63.0	63.1	63.9	—	—	—

注1. ()は気温うるう補正後

注2. 第120回EIの2012年度は想定値

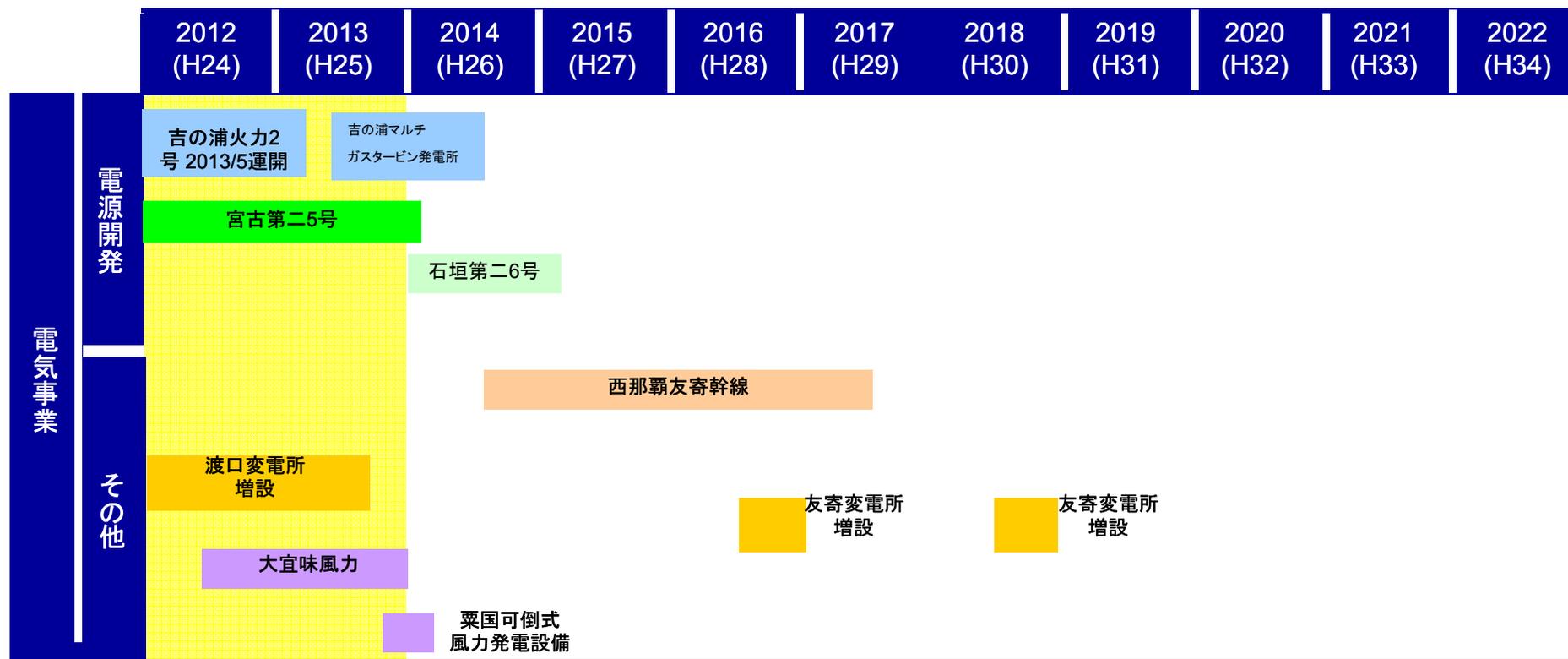
注3. 第120回EIの年平均増加率は、2000-2010および2010-2021

2022年度の需要電力量は84億2千1百万kWh、2011年度からの年平均伸び率は1.1%(気温補正後1.2%)となる見通しである。

【需要が伸びる背景】

- 民生用において、人口の伸びに伴う一般家庭および商業施設(大型スーパーなど)のお客さま数の増加、観光客の伸びに伴うホテルの増加
- 産業用において、人口の伸びに伴う生活関連需要(食料品製造業や水道業)の増加

設備投資計画(電気事業Ⅰ)



注1) 電源開発は、本島は2013年度以降10年間、離島は5年間に使用開始し、かつ出力が1万kW以上のものを記載している。

注2) 流通設備は、使用電圧が132kV以上で、工事中、もしくは2013年度以降10年間に着工する予定のものを記載している。

■ 吉の浦火力発電所の設備投資(電源開発部分)について

- ・ 吉の浦火力1,2号機は約1,000億円の投資規模

設備投資計画(電気事業Ⅱ)

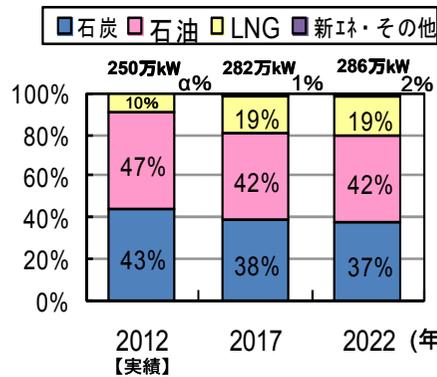
【最大電力需給バランス(8月)】

(単位:千kW、%)

		2012 (H24) 【実績】	2013 (H25) 【実績】	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)
需給 バランス	最大電力	1,373	1,432	1,439	1,456	1,473	1,490	1,507	1,521	1,537	1,552	1,568
	供給力	2,082	2,264	2,155	2,145	2,094	2,151	2,161	2,101	2,061	2,064	2,209
	供給予備力	709	832	716	689	621	661	654	580	524	512	641
	供給予備率	51.6	58.1	49.8	47.3	42.2	44.4	43.4	38.1	34.1	33.0	40.9

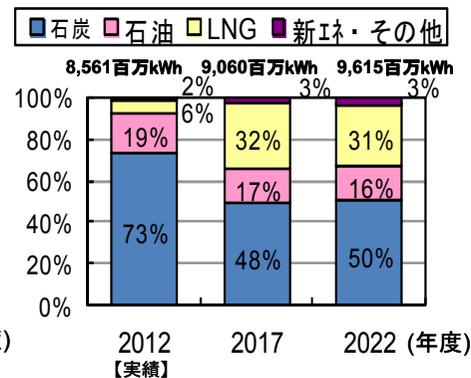
※2012年度は最大電力が7月に発生

【年度末設備構成比】



※1未満の数値についてはαと記載

【発電電力量構成比】



【設備投資額】

(単位:億円)

設備別		2012 (H24) (実績)	2013 (H25)	2014 (H26)
電 源		368	147	114
流 通	送 電	24	57	45
	変 電	24	49	42
	配 電	48	70	80
	小 計	96	176	167
そ の 他		15	24	12
合 計		478	347	293

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります。

- ・吉の浦火力運開に伴い、2013年度の供給予備率は58.1%となる。
- ・設備投資額は、吉の浦火力1号機運開の2012年度に478億円とピークを迎え、2013年度では347億円となる。

経営課題と解決に向けた対応策

中長期経営方針	当社の課題	解決に向けた対応策	
良質な電気の安定供給を目指して	長期的な供給力の確保・エネルギーセキュリティの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・吉の浦火力発電所の着実な運用 ・防災対策 ・燃料の安定調達 等 	
お客さまの満足度向上を目指して	本土並み料金水準の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資抑制 ・業務の更なる効率化 等 	
	エネルギー政策見直しへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・当社管内における電気事業のあり方の検討 等 	
社会・地球環境との調和を目指して	地球温暖化問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量の少ないLNG火力(吉の浦火力発電所)の着実な運用 ・既設火力発電所の効率的運用 ・バイオマス燃料の混焼運用 ・メガソーラー実証試験の着実な取り組み ・可倒式風車等の導入 等 	
適正利益水準の確保を目指して	強固な収益基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・全社を挙げた需要深耕への取り組み 等 	
	徹底したコスト低減・業務効率化(聖域を設けることなく取り組む)	設備運用・保全の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・定検内容の精査と工期の短縮 ・設計・数量・単価などの精査 等
		燃料費低減への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・調達ソース分散による安定調達およびC重油等のスポット購入 ・亜瀝青炭の継続利用 等
		離島運営の収支改善	<ul style="list-style-type: none"> ・既設再生可能エネルギー設備の利用率向上 等
	強靱で柔軟な財務体質の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・合理的、効率的な業務の遂行 等 	
経営成果の有効活用	株主還元・配当政策	<ul style="list-style-type: none"> ・「料金政策」「財務体質の改善」「成長分野への投資」との、バランスの取れたフリーキャッシュフロー配分 	
グループ経営の強化		<ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤の強化 ・沖電グループブランドの確立 	

中期的見通し

中期的見通し

収 支	<ul style="list-style-type: none">➤ 収益面では、人口の増加を背景とした電力需要の伸びにより、安定的な収入が見込まれるものの、一方で省エネ技術の進展や再生可能エネルギーの普及等による影響が懸念される。➤ 費用面では、吉の浦火力発電所の運転開始に伴い、減価償却費が一時的に大幅増加し、また、燃料構成変更による燃料費の増加等が見込まれる。
キャッシュフロー	<ul style="list-style-type: none">➤ 2013年度(H25)までは発電所建設に係る設備資金が高水準なことから、フリーキャッシュフロー(FCF)はマイナスとなる見込み。➤ 減価償却費が利益水準を圧迫するものの、EBITDAは一定の水準を確保。➤ 2014年度(H26)以降は、設備投資額が軽減されることからFCFは回復に向かう見込み。

収支改善の取組み

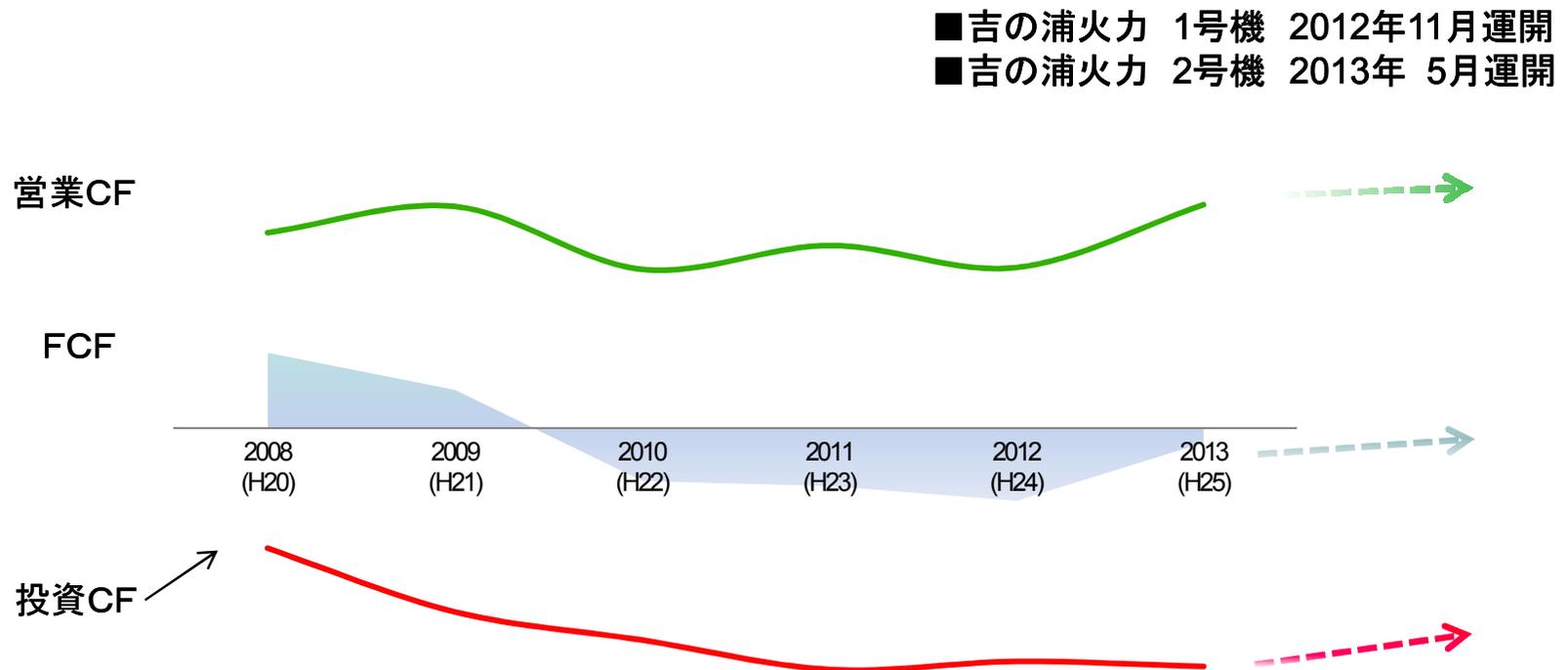
- 4月から新たにタスクフォースを設置し、これまでのコスト監視委員会や経営対策会議とあわせて、需給関連費用を含めた抜本的かつ継続的な収支改善策を検討中
- 2013年度(H25)上期においては、発電設備の効率的運用により石油機の稼働抑制を図り、燃料費の削減に努めた
- LNG基地設備をリース化することにより、運転開始初期の償却負担を軽減
- その他のあらゆるコストについても、聖域を設けることなく、従来以上に徹底したコスト低減に取り組む
- 収益面では、新規需要・潜在需要の掘り起こしを進め、収益の拡大を図っていく

ステークホルダーへの還元

- 中期的な収支の改善状況を踏まえ、ステークホルダーへのバランスの取れた還元を検討する

キャッシュフローの見通しについて

- ・吉の浦火力発電所建設に係る設備投資の増加により投資CFが増加し、2010(H22)年度以降、フリーキャッシュフロー(FCF)はマイナス
- ・吉の浦火力発電所運転開始後は、設備投資額が大きく軽減されることからFCFは回復に向かう見込み



各費目の中期展望(単体)

項目	中期展望
売上高	電力需要実績において、伸びの鈍化がみられるものの、人口増を背景とした需要の増加に伴い、売上高は安定した推移が見込まれる。
人件費	1,500人台体制を維持し、概ね横這いで推移する見込み。
燃料費	燃料価格は引き続き高水準で推移。燃料価格上昇リスクは継続的に潜在。 吉の浦火力発電所運転開始に伴う燃料構成変更により燃料費は増加する見込み。
修繕費	設備の増加に伴う増嵩要因が見込まれるものの、徹底したコスト低減・業務効率化で費用低減に努める。
減価償却費	吉の浦火力発電所運転開始に伴い一時的に大幅増加見込み。 2013年度(H25)の2号機運転開始時にピークを迎えるものの、2014年度(H26)以降減少傾向となる見込み。
他社購入電力料	石炭価格の動向により変動。 風力・太陽光などの再生可能エネルギー購入量増加。
公租公課	特別措置継続を前提に概ね横這いで推移する見通し。
その他費用	概ね横這いで推移すると見込まれるものの、徹底したコスト低減・業務効率化で費用低減に努める。

連結子会社の中期展望

項目	中期展望
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 沖電工は、送配変電関連工事を中心に、業績は安定して推移する見通し。 ▶ 沖設備は、管・電気設備工事や太陽光発電設備について提案活動を展開することにより、業績は安定して推移する見通し。 ▶ 沖縄エネテックは、エネルギー供給技術及び新エネルギー技術を活用し、提案型営業を強化することにより、業績は安定して推移する見通し。
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 沖電企業は、離島発電所の増設・改良工事、メンテナンスに加え、リース事業、車両整備事業等により業績は安定して推移する見通し。 ▶ 沖縄プラント工業は、吉の浦関連の一時的な売上げが落ち着いた後も業績は安定して推移する見通し。 ▶ 沖縄電機工業は、電力量計の売上、メンテナンス等により、業績は安定して推移する見通し。ただし、スマートメーターの導入動向を注視する必要がある。 ▶ 沖電グローバルシステムズ(OGS)の売上高は、概ね横這いで推移する見通し。 ▶ ファーストライディングテクノロジー(FRT)の売上高は、主力のiDC事業を軸にして、堅調に推移する見込み。 ▶ 沖電開発は、建物賃貸業務等が堅調に推移することにより、業績は安定して推移する見通し。 ▶ 沖縄新エネ開発は、風力発電設備の売電事業を主体に、業績は堅調に推移する見通し。 ▶ プログレッシブエナジー(PEC)は、自家発電事業の契約満了に伴い、売上高、利益ともに減少する見込み。

事業基盤の特性

優位性

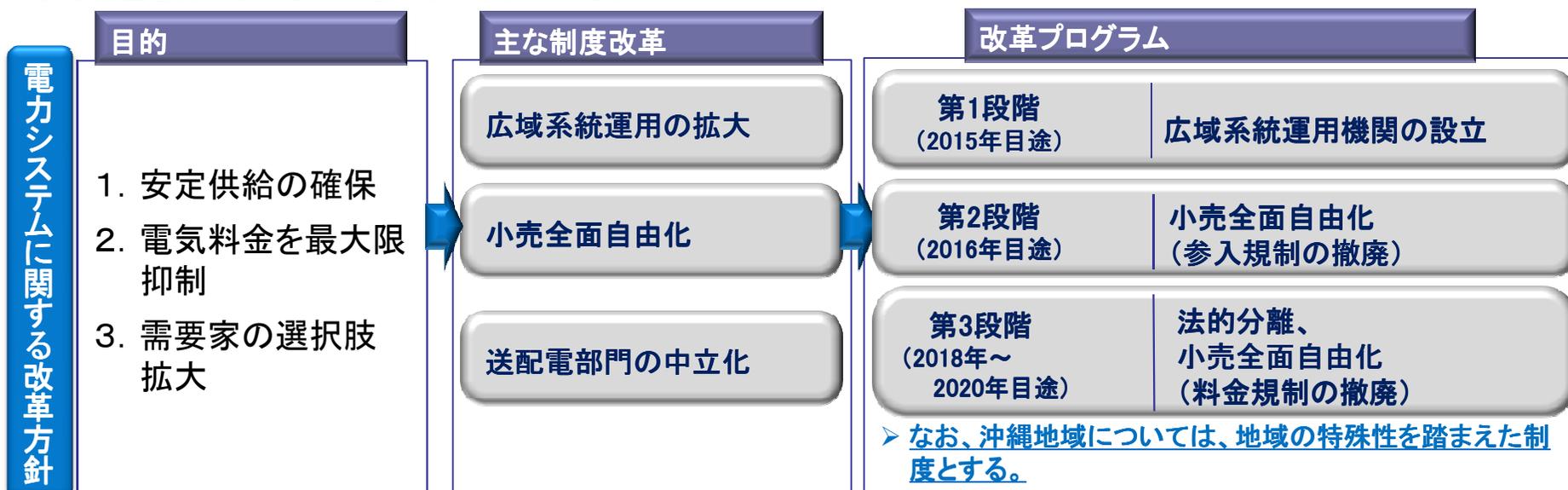
電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 系統独立による電力間競争からの隔離◆ 特定規模電気事業者との競合なし◆ 自家発電事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止) ※PECは、当社の子会社

不利性

電力設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 化石燃料のみに頼る電源構成
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ 化石燃料のみであり、価格高騰による影響大
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料に依存

電力システム改革に関する当社の考え方

- 2013年(H25)4月、小売全面自由化や発送電分離等に関する方向性が示された「電力システムに関する改革方針」が閣議決定された。
- 同方針を踏まえ、電力システム改革の第1段階として、広域系統運用機関の設立等に係る法律案（電気事業法の一部を改正する法律案）について、先の通常国会では廃案となったものの、改めて今般、2013年(H25)10月15日に閣議決定され、同日臨時国会に提出された。
- 同法律案において、改革の実施を3段階に分け、各段階において課題克服のための十分な検証を行い、その結果を踏まえた必要な措置を講じながら改革を行うとされている。



沖縄の方向性

- 当社は、本改革の趣旨を踏まえ、真にお客さま利益につながる電力システムの実現に向けて、電気事業者として適切に対応していく。
- 発送電分離については、小規模独立系統という構造的不利性に起因する系統運用面の厳しさ等、沖縄の特殊性を踏まえたシステムとすることが望ましいと認識している。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp